

財団法人東京都環境整備公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都環境整備公社（以下「公社」という。）は、昭和37年5月に設立された団体（当時は財団法人東京都環境整備事業協会、昭和48年に現団体名に変更）であり、東京都、特別区及び市町村等の環境施策に協力して、環境の保全及び廃棄物の処理等に関する事業を行うとともに、地域環境の整備を図り、もって快適な都市環境の形成と生活環境の向上に寄与することを目的としており、主に次の事業を行っている。

- ア 特別区における大口排出事業所等の一般廃棄物の収集及び運搬に関する事業
- イ 産業廃棄物の収集及び運搬に関する事業
- ウ 産業廃棄物の中間処理に関する事業
- エ 廃棄物の収集・運搬、中間処理及び埋立処分等の受託に関する事業
- オ 廃棄物処理施設及び環境保全施設等の維持管理に関する事業

(2) 都との関係

都は、公社の基本財産3億5,600万円の全額を出えんしている。

また、城南島廃棄物処理施設（以下「城南島エコプラント」という。）用地として、大田区城南島の土地（8,824.77m²）を有償（平成15年度30%減額、平成16年度減額なし）で貸し付けている。

なお、都が委託している事業は、表1のとおりである。

(表1) 都からの委託事業

(単位：円)

事業区分	平成16年度	平成15年度	備考
産業廃棄物の受入等業務	113,225,280	123,796,050	産業廃棄物の受入・料金収入等
中央防波堤埋立処分場環境保全作業	29,488,671	30,344,577	中央防波堤処分場内の道路清掃等
ガス有効利用施設及び特別高圧受変電所運転業務	110,040,000	111,300,000	ガス有効利用施設及び特別高圧受変電所の電気工作物を運営管理
プリパンチカード作成	147,000	356,160	搬入者車両・作業カードの作成
産業廃棄物の分析業務	828,555	764,608	中防処分場内産業廃棄物の分析
中央防波堤埋立処分場見学会の案内業務	—	4,781,700	環境関連施設見学会
河川清掃	317,383,373	359,797,025	都管理河川のごみ除去及び清掃
合計	571,112,879	631,140,120	—

2 組 織

公社は、事務所を江東区潮見一丁目3番に置き、役員11名（理事長1名、常務理事1名、理事7名、監事2名（非常勤役員9名））及び職員273名（うち都派遣7名）で、3部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成15年度及び平成16年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 環 境 局 平成17年9月5日及び同月14日
- (2) 公 社 平成17年9月7日から同月13日まで

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

公社は、自主事業として一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬事業、産業廃棄物中間処理事業等を、受託事業として産業廃棄物の受入等業務、河川清掃事業等を行っている。

平成16年度における事業実績について見ると、東京都内の事業者から排出される一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬量は3万2,994tであり、前年度に比較して2,249t（6.4%）減少している。また、城南島エコプラントにおける産業廃棄物の受入量は、8万2,554tであり、前年度と比較して1,351t（1.6%）減少している。

平成16年度における収支状況は、当期収入合計76億4,230万余円、当期支出合計85億348万余円であり、当期収支差額は8億6,117万余円の不足額が生じている。収支不足額は、主として、ペイオフ対策のために投資有価証券6億1,413万余円を購入したこと、借入金3億4,580万円を繰上返済したことにより生じたものである。

平成16年度末における財政状態は、資産合計58億2,831万余円、負債合計26億5,641万余円及び正味財産31億7,190万余円となっている。

次に、事業環境について見ると、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬事業については、廃棄物の減少や他の事業者との競争により、厳しい事業環境となっている。

また、事業運営においては、城南島エコプラントを「埋立を前提とした破碎処理施設」から「リサイクル施設」へと転換することとしており、今後、都の施策に対応した具体的な施設改造の計画策定へ向けての検討が課題となっている。

財務事務に関する内部統制について見ると、城南島エコプラントのつり銭両替に際して、組織の管理者が関与する仕組みが整備されていない。また、現金の預入れについて、財務規程に基づいて速やかに銀行に入金されていないなどの事実が認められた。

以上、運営状況について述べてきたとおり、廃棄物の減少や他の事業者との競争により、厳しい事業環境となっているが、実質的な収支は安定しており、公社の事業は、出えん目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第4 運営状況の概要

1 運営状況について

(1) 事業実績

平成15年度及び平成16年度の事業実績は、次のとおりである。

ア 一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬事業

公社は、東京都内の事業者から排出される一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬事業を行っている。平成16年度の収集量は、3万2,994tであり、前年度(3万5,243t)に比較して2,249t(6.4%)減少している。

イ 産業廃棄物中間処理事業

公社は、都内の中小企業者が排出する産業廃棄物を新海面処分場の埋立基準に適合させるために必要な中間処理を行う施設として、城南島エコプラントを整備運営している。平成16年度の産業廃棄物の受入量は、8万2,554tであり、前年度(8万3,905t)と比較して1,351t(1.6%)減少している。

ウ その他の主な事業実績は、表2のとおりである。

(表2) その他の主な事業実績

事業名	単位	平成16年度	平成15年度	増(△)減	備考
資源収集事業	t/日	20.8	21.2	△ 0.4	自主事業
分析事業	数	45,632	45,242	390	自主事業
家電リサイクル受付事業	件	91,889	109,652	△17,763	自主事業
中防内産業廃棄物受入等業務	t/日	1,210	1,287	△ 77	都受託
中防内廃棄物受入等業務	t/日	2,007.8	2,088	△ 80.2	一組受託
中防不燃ごみ処理センター運転管理業務	t/日	1,504	1,519	△ 15	一組受託
京浜島不燃ごみ処理センター運転管理業務	t/日	308	304	4	一組受託
環境関連施設見学会	人/回	33.9	34.9	△ 1.0	(注2)
河川清掃業務	日	259	263	△ 4	都受託

(注1) 備考欄の「一組」とは、東京二十三区清掃一部事務組合である。

(注2) 平成16年度は、自主事業として、平成15年度は、自主事業及び都受託事業として実施している。

(2) 収支状況

平成15年度及び平成16年度の収支状況は、別表1比較収支計算書のとおりである。

平成16年度における収支状況は、当期収入合計76億4,230万余円、当期支出合計85億348万余円であり、当期収支差額は8億6,117万余円の不足額が生じ、次期繰越収支差額は5億594万余円となっている。

当期収入合計は、前年度に比較して2億8,619万余円(3.6%)減少している。これは主として、事業収入において不燃ごみ処理センターの運転管理業務収入等が2億9,632万余円(3.8%)減少したことによるものである。

当期支出合計は、前年度に比較して8億6,250万余円(11.3%)増加している。これは主として、事業費が2億7,324万余円(4.2%)減少したものの、投資有価証券等購入支出が6億5,814万余円(319.5%)、繰上返済3億4,580万円を含む借入金返済支出が3億7,655万余円(131.1%)、それぞれ増加したことによるものである。投資有価証券等の購入については、ペイオフ対策を考慮して行っている。

また、当期正味財産増加額は、別表2比較正味財産増減計算書のとおり、5億3,603万余円であり、前年度に比較して1,323万余円(2.5%)増加している。

(3) 財政状態

平成15年度末及び平成16年度末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

平成16年度末における財政状態は、資産合計58億2,831万余円、負債合計26億5,641万余円及び正味財産31億7,190万余円となっている。

資産合計は、前年度末に比較して2億1,383万余円(3.5%)減少している。これは主として、投資資産において投資有価証券が6億1,413万余円(151.6%)、長期定期預金が2億5,000万円、それぞれ増加したものの、有形固定資産において減価償却などにより1億636万余円(4.2%)、流動資産において現金預金が9億7,633万余円(62.2%)、それぞれ減少したことによるものである。これをキャッシュフローで見ると、事業活動により7億1,773万余円の資金を獲得したものの、有価証券の購入等の投資活動に10億8,306万余円、長期借入金返済の財務活動に6億1,100万円、それぞれ使用したことによるものである。

負債合計は、前年度末に比較して7億4,987万余円(22.0%)減少している。これは主として、流動負債において事業経費未払金が1億1,436万余円(12.6%)、固定負債において長期借入金が6億1,100万円(30.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

正味財産は、前年度末と比較して5億3,603万余円(20.3%)増加している。

(4) 事業環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 事業環境に関する評価

事業環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、事業関係、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業環境

- ① 一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬事業については、廃棄物の減少や他の事業者との競争により、厳しい事業環境となっている。公社は、作業効率の向上やコスト削減等、より一層の努力が必要である。
- ② 公益法人制度の抜本的な見直しの動きがあるが、制度改革の方向性によっては、公社の事業運営が大きな影響を受ける恐れがある。

(イ) 事業運営

公社は、今後の事業運営の柱として産業廃棄物中間処理事業（城南島エコプラント）を位置づけているが、同事業の収支については、平成14年度以降収入が支出を上回っている。

今後、都の廃プラスチック処理施策の転換（埋立からリサイクルへ）が想定されることから、公社は、城南島エコプラントを「埋立を前提とした破碎処理施設」から「リサイクル施設」へと転換することとしている。都の施策に合わせた具体的な施設改造の計画策定へ向けての検討が課題となっている。

(ウ) 経営計画

公社は、平成13年10月に「今後の公社のあり方・経営改革の方向」（計画期間：平成13年度から平成18年度）を定め、経営改革を行っているが、この計画には収支計画が定められていない。公社の事業環境には厳しいものがあることなどから、収支計画を含む中・長期的な経営計画を策定し、より効率的な事業運営に努める必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程（公社財務規程）は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は「組織規程」において定めている。運用状況を見たところ、城南島エコプラントにおいて産業廃棄物処理手数料の徴収業務用としてつり銭を準備し、つり銭両替業務を警備会社に委託しているが、その事務処理に当たり、担当者による帳簿の整理はされているものの、組織の管理者が関与していない状況が見受けられた。つり銭

両替業務の委託は、一時的とはいえ、現金を公社の外部に持ち出すことになるため、両替の依頼に際しては組織の管理者が関与するなど仕組みを整備する必要がある。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、公益法人会計基準、公社財務規程等に基づき整備している。

(ウ) 現金及び預金の取扱

現金は、原則として当日中に、締め時間後については翌日以降速やかに、銀行に預け入れる（公社財務規程）としているが、本社作業系の現金収入については、近隣に銀行がないことや、比較的小額であるとの理由から、5日ごとに金融機関に入金している。

現金の取扱いは、安全かつ確実に行わなければならないことから、財務規程に基づく処理を行う必要がある。

(エ) 未収金

未収金については、得意先元帳及び請求一覧表により管理している。滞納者には直ちに請求を行っており、倒産などの事例を除いて年度内に回収している。

(オ) 未払金

未払金は、年度末に発生したものであり、速やかに支払っている。

(カ) 有価証券

有価証券は、証券会社に預託している。「財産運用の基本方針」に基づき、理事会の決定を経て有価証券（都債等）を取得している。

(キ) 借入業務

平成15年度及び平成16年度については、新規借入を行っていない。また、借入金は長期借入金のみであり、返済は計画に沿って（一部繰上返済あり）行っている。

(ク) その他（収入・支出関係）

収入・支出関係については、財務規程及び契約事務取扱要綱に基づき、事務が行われている。

(別表1-1) 比較収支計算書

(単位：円、%)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△)減 (A-B)	増減率 (A-B)/B×100
収入の部				
基本財産運用収入	1,425,833	1,401,818	24,015	1.7
基本財産利息収入	1,833	1,818	15	0.8
基本財産利子収入	1,424,000	1,400,000	24,000	1.7
事業収入	7,578,415,377	7,874,737,465	△ 296,322,088	△ 3.8
一般廃棄物収集運搬事業収入	712,868,467	0	712,868,467	—
産業廃棄物収集運搬事業収入	134,943,672	0	134,943,672	—
産業廃棄物中間処理事業収入	2,741,946,281	0	2,741,946,281	—
廃棄物資源化等事業収入	115,532,431	0	115,532,431	—
廃棄物処理料金収入	0	3,768,150,129	△ 3,768,150,129	△ 100
受託事業収入	0	3,902,462,295	△ 3,902,462,295	△ 100
技術支援・調査事業収入	123,544,800	0	123,544,800	—
分析測定収入	114,196,888	123,434,645	△ 9,237,757	△ 7.5
広報普及事業収入	123,255	0	123,255	—
中防内埋立関連等事業収入	3,173,761,993	0	3,173,761,993	—
管路収集維持管理等事業収入	112,034,043	0	112,034,043	—
リサイクル等情報処理事業収入	349,463,547	0	349,463,547	—
調査事業収入	0	51,249,000	△ 51,249,000	△ 100
その他事業収入	0	29,441,396	△ 29,441,396	△ 100
事業外収入	58,032,040	41,155,256	16,876,784	41.0
受取利息	144,975	149,459	△ 4,484	△ 3.0
その他の利子収入	660,300	604,797	55,503	9.2
雑収入	57,226,765	40,401,000	16,825,765	41.6
固定資産売却収入	455,715	5,005,472	△ 4,549,757	△ 90.9
車両運搬具売却収入	455,715	648,329	△ 192,614	△ 29.7
工器具備品売却収入	0	2,857,143	△ 2,857,143	△ 100
機械売却収入	0	1,500,000	△ 1,500,000	△ 100
補助金収入	1,980,600	227,281	1,753,319	771.4
クリーンエネルギー補助金収入	1,980,600	227,281	1,753,319	771.4
その他の収入	2,000,000	5,977,500	△ 3,977,500	△ 66.5
保証金戻り収入	2,000,000	0	2,000,000	—
投資有価証券償還収入	0	5,977,500	△ 5,977,500	△ 100
当期収入合計	7,642,309,565	7,928,504,792	△ 286,195,227	△ 3.6
前期繰越収支差額	1,367,119,085	1,079,593,682	287,525,403	26.6
収入合計	9,009,428,650	9,008,098,474	1,330,176	0.0

(注) 事業収入科目のうち、平成15年度の廃棄物処理料金収入、受託事業収入、調査事業収入及びその他事業収入を、平成16年度より各事業に対応した収入に区分して経理している。

(別表1-2) 比較収支計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△) 減 (A-B)	増減率 (A-B) / B × 100
支出の部				
事業費	6,196,300,074	6,469,542,256	△ 273,242,182	△ 4.2
人件費	1,236,731,229	1,356,991,348	△ 120,260,119	△ 8.9
福利厚生費	284,867,074	340,950,303	△ 56,083,229	△ 16.4
一般廃棄物収集運搬事業処理経費	538,835,166	0	538,835,166	—
産業廃棄物収集運搬事業処理経費	100,438,308	0	100,438,308	—
産業廃棄物中間処理事業処理経費	1,766,860,141	0	1,766,860,141	—
廃棄物資源化等事業処理経費	80,375,436	0	80,375,436	—
技術支援・調査事業処理経費	37,054,256	0	37,054,256	—
分析測定事業処理経費	26,437,610	0	26,437,610	—
広報普及事業処理経費	6,954,695	0	6,954,695	—
中防内埋立関連等事業処理経費	1,783,363,378	0	1,783,363,378	—
管路収集維持管理等事業処理経費	34,576,259	0	34,576,259	—
リサイクル等情報処理事業処理経費	299,806,522	0	299,806,522	—
処理経費	0	4,771,600,605	△ 4,771,600,605	△ 100
管理費	250,927,071	258,699,081	△ 7,772,010	△ 3.0
人件費	167,552,778	176,669,522	△ 9,116,744	△ 5.2
福利厚生費	38,068,496	40,686,949	△ 2,618,453	△ 6.4
需用費	43,593,297	39,549,560	4,043,737	10.2
運営費	1,712,500	1,793,050	△ 80,550	△ 4.5
事業外経費	91,812,291	92,919,691	△ 1,107,400	△ 1.2
支払利息	47,895,692	61,928,443	△ 14,032,751	△ 22.7
雑支出	43,916,599	30,991,248	12,925,351	41.7
固定資産購入支出	168,585,282	116,257,815	52,327,467	45.0
建物購入支出	1,724,071	34,501,946	△ 32,777,875	△ 95.0
建物付属設備購入支出	42,405,400	17,981,865	24,423,535	135.8
構築物購入支出	0	23,448,054	△ 23,448,054	△ 100
車両運搬具購入支出	7,308,062	9,637,760	△ 2,329,698	△ 24.2
工器具備品購入支出	25,945,149	19,515,959	6,429,190	32.9
機械購入支出	88,303,500	0	88,303,500	—
商標権購入支出	178,500	0	178,500	—
委託開発費支出	2,720,600	11,172,231	△ 8,451,631	△ 75.6
投資有価証券等購入支出	864,139,540	205,997,026	658,142,514	319.5
投資有価証券購入支出	614,139,540	205,997,026	408,142,514	198.1
長期定期預金支出	250,000,000	0	250,000,000	—
借入金返済支出	663,800,500	287,242,120	376,558,380	131.1
長期借入金返済支出	611,000,000	265,200,000	345,800,000	130.4
長期割賦未払金支出	52,800,500	22,042,120	30,758,380	139.5
法人税及び住民税等	267,920,800	210,321,400	57,599,400	27.4
法人税及び住民税等	267,920,800	210,321,400	57,599,400	27.4
当期支出合計	8,503,485,558	7,640,979,389	862,506,169	11.3
当期収支差額	△ 861,175,993	287,525,403	△ 1,148,701,396	△ 399.5
次期繰越収支差額	505,943,092	1,367,119,085	△ 861,175,993	△ 63.0

(注) 事業費科目のうち、平成15年度の処理経費を平成16年度より各事業に対応した支出に区分して経理している。

(別表2) 比較正味財産増減計算書

(単位:円、%)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△)減 (A-B)	増減率 (A-B)/B×100
増加の部				
資産増加額	246,068,700	898,422,068	△ 652,353,368	△ 72.6
当期収支差額	△ 861,175,993	287,525,403	△ 1,148,701,396	△ 399.5
基本財産投資有価証券増加額	6,000,000	0	6,000,000	—
建物建設額	1,724,071	115,861,946	△ 114,137,875	△ 98.5
建物付属設備購入額	42,405,400	17,981,865	24,423,535	135.8
構築物建設額	0	23,448,054	△ 23,448,054	△ 100.0
車両運搬具購入額	7,308,062	9,637,760	△ 2,329,698	△ 24.2
工器具備品購入額	31,043,349	56,259,959	△ 25,216,610	△ 44.8
機械購入額	88,303,500	88,212,000	91,500	0.1
委託開発費購入額	11,468,600	37,334,631	△ 25,866,031	△ 69.3
商標権増加額	178,500	0	178,500	—
投資有価証券購入額	614,139,540	205,997,026	408,142,514	198.1
工器具備品振替増加額	0	402,000	△ 402,000	△ 100.0
長期定期預金増加額	250,000,000	0	250,000,000	—
貯蔵品増加額	54,673,671	55,761,424	△ 1,087,753	△ 2.0
負債減少額	663,800,500	294,842,120	368,958,380	125.1
貸倒引当金戻入額	0	600,000	△ 600,000	△ 100.0
賞与引当金戻入額	0	7,000,000	△ 7,000,000	△ 100.0
長期借入金返済額	611,000,000	265,200,000	345,800,000	130
長期割賦未払金減少額	52,800,500	22,042,120	30,758,380	139.5
増加額合計	909,869,200	1,193,264,188	△ 283,394,988	△ 23.7
減少の部				
資産減少額	359,984,079	437,981,663	△ 77,997,584	△ 17.8
基本財産定期預金減少額	6,000,000	0	6,000,000	—
建物減価償却額	56,627,691	56,910,369	△ 282,678	△ 0.5
建物付属設備減価償却額	36,092,835	39,727,251	△ 3,634,416	△ 9.1
構築物減価償却額	13,138,474	11,925,490	1,212,984	10.2
車両運搬具減価償却額	10,699,384	15,942,423	△ 5,243,039	△ 32.9
工器具備品減価償却額	37,739,952	30,188,695	7,551,257	25.0
機械減価償却額	121,700,094	120,728,041	972,053	0.8
施設利用権償却額	305,323	355,855	△ 50,532	△ 14.2
委託開発費償却額	18,409,031	12,347,651	6,061,380	49.1
商標権償却額	17,850	0	17,850	—
繰延資産償却額	341,101	341,101	0	0
保証金減少額	2,000,000	0	2,000,000	—
貯蔵品減少額	55,761,424	98,699,032	△ 42,937,608	△ 43.5
建物付属設備除却額	0	11,547,649	△ 11,547,649	△ 100.0
構築物除却額	0	818,322	△ 818,322	△ 100.0
車両運搬具除却額	104,595	176,055	△ 71,460	△ 40.6
工器具備品除却額	602,040	3,879,000	△ 3,276,960	△ 84.5
車両運搬具売却額	444,285	830,862	△ 386,577	△ 46.5
工器具備品売却額	0	4,939,846	△ 4,939,846	△ 100.0
機械売却額	0	22,244,521	△ 22,244,521	△ 100.0
建物振替減少額	0	402,000	△ 402,000	△ 100.0
投資有価証券償還額	0	5,977,500	△ 5,977,500	△ 100.0
負債増加額	13,846,200	232,478,400	△ 218,632,200	△ 94.0
長期割賦未払金増加額	13,846,200	232,478,400	△ 218,632,200	—
減少額合計	373,830,279	670,460,063	△ 296,629,784	△ 44.2
当期正味財産増加額	536,038,921	522,804,125	13,234,796	2.5
前期繰越正味財産額	2,635,861,661	2,113,057,536	522,804,125	24.7
期末正味財産合計額	3,171,900,582	2,635,861,661	536,038,921	20.3

(別表3) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△)減 (A-B)	増減率 (A-B)/B×100
資産の部				
流動資産	1,648,063,762	2,610,248,044	△ 962,184,282	△ 36.9
現金預金	592,921,818	1,569,258,307	△ 976,336,489	△ 62.2
事業未収金	838,345,311	840,733,740	△ 2,388,429	△ 0.3
事業外未収金	22,984,020	5,423,651	17,560,369	323.8
前払費用	748,754	1,424,901	△ 676,147	△ 47.5
仮払金	138,390,188	137,646,021	744,167	0.5
貯蔵品	54,673,671	55,761,424	△ 1,087,753	△ 2.0
固定資産	4,180,247,799	3,431,899,432	748,348,367	21.8
基本財産	356,000,000	356,000,000	0	0
基本財産定期預金	60,864	6,060,864	△ 6,000,000	△ 99.0
基本財産投資有価証券	355,939,136	349,939,136	6,000,000	1.7
有形固定資産	2,448,869,943	2,555,234,911	△ 106,364,968	△ 4.2
土地	73,564,865	73,564,865	0	0
立木	107,000	107,000	0	0
建物	1,715,474,405	1,713,750,334	1,724,071	0.1
建物減価償却累計額	572,609,864	515,982,173	56,627,691	11.0
建物付属設備	716,411,025	674,005,625	42,405,400	6.3
建物付属設備減価償却累計額	485,764,273	449,671,438	36,092,835	8.0
構築物	193,280,500	193,280,500	0	0
構築物減価償却累計額	127,664,285	114,525,811	13,138,474	11.5
車両運搬具	147,338,030	148,819,868	△ 1,481,838	△ 1.0
車両運搬具減価償却累計額	124,949,244	122,490,880	2,458,364	2.0
工器具備品	260,893,376	239,119,007	21,774,369	9.1
工器具備品減価償却累計額	194,572,836	165,499,824	29,073,012	17.6
機械	2,056,651,640	1,968,348,140	88,303,500	4.5
機械減価償却累計額	1,209,290,396	1,087,590,302	121,700,094	11.2
無形固定資産	57,309,963	64,395,067	△ 7,085,104	△ 11.0
電話加入権	2,931,300	2,931,300	0	0
施設利用権	1,844,857	2,150,180	△ 305,323	△ 14.2
委託開発費	52,373,156	59,313,587	△ 6,940,431	△ 11.7
商標権	160,650	0	160,650	—
投資資産	1,317,726,789	455,587,249	862,139,540	189.2
投資有価証券	1,019,296,566	405,157,026	614,139,540	151.6
長期定期預金	250,000,000	0	250,000,000	—
保証金	48,420,223	50,420,223	△ 2,000,000	△ 4.0
出資金	10,000	10,000	0	0
繰延資産	341,104	682,205	△ 341,101	△ 50.0
繰延資産	341,104	682,205	△ 341,101	△ 50.0
資産合計	5,828,311,561	6,042,147,476	△ 213,835,915	△ 3.5
負債の部				
流動負債	1,087,446,999	1,187,367,535	△ 99,920,536	△ 8.4
事業経費未払金	795,507,695	909,873,321	△ 114,365,626	△ 12.6
預り金	11,475,704	13,423,614	△ 1,947,910	△ 14.5
未払消費税	12,542,800	53,749,200	△ 41,206,400	△ 76.7
未払法人税等	267,920,800	210,321,400	57,599,400	27.4
固定負債	1,568,963,980	2,218,918,280	△ 649,954,300	△ 29.3
長期借入金	1,378,000,000	1,989,000,000	△ 611,000,000	△ 30.7
長期割賦未払金	190,963,980	229,918,280	△ 38,954,300	△ 16.9
負債合計	2,656,410,979	3,406,285,815	△ 749,874,836	△ 22.0
正味財産の部				
正味財産	3,171,900,582	2,635,861,661	536,038,921	20.3
(うち基本金)	(356,000,000)	(356,000,000)	(0)	0
(うち当期正味財産増加額)	(536,038,921)	(522,804,125)	(13,234,796)	2.5
負債及び正味財産合計	5,828,311,561	6,042,147,476	△ 213,835,915	△ 3.5